



(写真) Higgsfields “暫定政権 TT 政府に対して原油漏れ対策求めるも、TT は解決済みと認識”

2026年5月8日(金曜)

政治

- 「[節電対策 暗号資産のデジタルマイニング禁止](#)  
～マイニングを続ける小規模事業者を摘発～」
- 「[IAEA ウラン13.5キロの米国到着を確認](#)」

経済

- 「[PDVSA CITGO 保護で White & Case と契約](#)  
～今後の債務再編に White & Case 関与か～」
- 「[英 Shell 暫定政権に TT 経由のガス輸出を提案](#)」
- 「[Gold Reserve 新会社でベネズエラ事業に関与](#)」

社会

- 「[生活実感が2012年時点に戻るまでの期間は](#)」

26年5月9-10日(土・日)

政治

- 「[TT 海域で原油流出 暫定政権は対応要請](#)  
～TT 流出封じ込め成功、周辺に被害なし～」
- 「[野党 政府による政治犯の死亡隠ぺいを非難](#)」
- 「[大統領 恩赦手続きを悪用する判事摘発を指示](#)」
- 「[暫定大統領 CIJ 裁判出席のためハーグ到着](#)」
- 「[BCV 総裁 ラ米経済フォーラムに出席](#)」
- 「[MCM 正しい時期にベネズエラへ帰国する](#)」

経済

- 「[コロンビア油田サービス事業者 ベネ参入か](#)」
- 「[George E. Warren LLC ベネズエラ原油購入](#)」

2026年5月8日（金曜）

## 政治

「節電対策 暗号資産のデジタルマイニング禁止  
～マイニングを続ける小規模事業者を摘発～」

5月8日 Rolando Acosta 電気エネルギー相は、ベネズエラ国内におけるデジタルマイニング（暗号資産マイニング）を完全に禁止すると改めて強調。

全国でデジタルマイニングの監視活動や摘発作戦を強化し、マイニング機器の押収を進める方針を示した。

Acosta 電気エネルギー相は、仮想通貨マイニングが大量の電力を消費することで、国内の電力供給を不安定にさせていると説明している。

カラボボ州のラファエル・ラカバ知事は、  
「カラボボ州にて無許可でデジタルマイニングを行っている事業者に関する情報提供者に対して1000ドルの報奨金を支払う」と発表。

「1事業者当たり1000ドルを支払い、10事業者であれば1万ドル、100事業者なら10万ドルを支払う」と市民に対して情報提供を呼び掛けた。

この報奨金の呼びかけの結果かは定かではないが、5月10日にはカラボボ州でデジタルマイニングを行っていた小規模事業者が摘発され、州政府によりデジタルマイニングに必要な機材が押収された。

また、5月8日にロドリゲス暫定大統領は民間部門に対し、自家発電設備を国家電力システム支援に活用するよう要請。

企業側が保有する非常用発電設備や産業用発電能力を、電力不足緩和に使用するよう求めた。

26年3月下旬 ロドリゲス暫定政権は、今後ベネズエラで想定される猛暑に対応するための節電計画「全国的な電力節約計画（Plan Nacional de Ahorro Eléctrico）」を発表。国民や行政機関に節電を呼びかけていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1347](#)」）。

しかし、電力需要は拡大を続けており、5月7日の時点で国内電力需要は約10年ぶりの高水準に達し、1万5500MW（メガワット）を超えた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1367](#)」）。

政府は、気温上昇に加え、経済回復による工業・商業部門の電力需要増加が、電力システムに大きな負荷を与えていると説明している。

電力不足が深刻化することで地方を中心に停電が常態化しており、西部スリア州などでは、1日6時間以上の停電が発生。企業活動や市民生活に影響を与えている。

## 「IAEA ウラン13.5キロの米国到着を確認」

国際原子力機関（IAEA）は、ベネズエラから米国へ約13.5キロの高濃縮ウランが搬出されたことを正式に確認した。

これは5月7日にベネズエラ政府が発表した実験用原子炉「RV-1」内の核物質搬出を指している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1367](#)」）。

ベネズエラ政府側の発表では、搬出先は明確には示されていなかったが、IAEAによると搬出された高濃縮ウランは、米国サウスカロライナ州にある米国エネルギー省の施設へ輸送されたという。

報道によると、今回の核物質の米国搬出作業は、26年2月に Chris Wright 米エネルギー長官がベネズエラを訪問した際に実施に向けた検討が始まったという。

米エネルギー省の「国家核安全保障局 (NNSA)」は、今回の核物質搬出について「通常なら数年かかる作業を数カ月で完了した」と説明。「再建されつつある新たなベネズエラを示すシグナル」との見解を示した。

## 経 済

### 「PDVSA CITGO 保護で White & Case と契約 ～今後の債務再編に White & Case 関与か～」

米国紙「The Wall Street Journal」は、PDVSA が、同社の米国孫会社「CITGO」を債権者から守るために世界的な大手国際法律事務所「White & Case」と契約を締結したと報じた。

5月5日に米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は制裁ライセンス No.58 (GL58) を発行し、ベネズエラ政府 (PDVSA 含む) に対する法務・金融アドバイザーサービス、コンサルティングサービスの提供を許可した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1366」](#))。

White & Case との契約は、GL58 発行後に明らかになった初の大型法務・金融アドバイザー契約とみられている。

ベネズエラ政府・PDVSA は多額の債務不履行を起しており、債権者は米国にある PDVSA の資産 CITGO を差し押さえることで債権を回収しようとしており、「Amber Energy」が最優先落札候補になっている ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1300」](#))。

PDVSA は、競売手続きに問題があったとして異議を申し立てており、売却無効化を求めているが、目立った前進はない。

なお、今回の契約を機に、White & Case がベネズエラの債務再編に関与する可能性が指摘されている。

White & Case は、過去にアルゼンチン、ギリシャ、エクアドルなどのソブリン債の債務再編にも関与している。また、エネルギー・資源分野に強く、ベネズエラの債務・仲裁問題に対応可能な実績を有する法律事務所と言える。

ベネズエラは、過去の接収により「国際投資紛争解決センター (ICSID)」で多くの訴訟を抱えているが、White & Case はこの分野でもトップクラスの実績がある事務所とされている。

White & Case との契約は、単に CITGO の保護だけを目的としたものではなく、将来的な債務再編に向けた準備と言えるかもしれない。

### 「英 Shell 暫定政権に TT 経由のガス輸出を提案」

英 Shell は、ベネズエラ沖ガス田で生産する天然ガスを、隣国トリニダード・トバゴ (TT) の LNG 施設「Atlantic LNG」を通じて輸出・マネタイズする構想について、ベネズエラ政府と協議を進めていることを明らかにした。

協議の中心となっているのは、ベネズエラと TT の海上国境にまたがる「Loran-Manatee」ガス田や、「Dragon」ガス田。Shell は既に TT 側の「Manatee」開発を主導しており、将来的にはベネズエラ側「Loran」も含めた一体開発を視野に入れていと報じられている。

ロイター通信によると、Shell は Loran-Manatee ガス田について、2027年にも生産開始を目指しているという。

さらに、TT 国営ガス会社 NGC によれば、Shell はベネズエラ産ガスを TT へ輸送するパイプライン能力を従来計画の7億立方フィート/日から10億立方フィート/日へ拡張する方向で検討している。

Shell が特に重視しているのが、TT の LNG・液化インフラの活用である。LNG 施設「Atlantic LNG」は TT 最大の LNG 輸出施設であり、Shell や BP、TT 国営ガス会社 NGC などが出資している。

TT は近年ガス生産の減少により、Atlantic LNG の稼働率低下が問題となっている。Shell は、ベネズエラ産ガスを TT へ輸送し、Atlantic LNG で液化・輸出することで、同施設の稼働率回復を狙っているという。

#### 「Gold Reserve 新会社でベネズエラ事業に関与」

カナダの鉱物会社「Gold Reserve」は、米国（フロリダ州）を拠点とする新会社「American Heralds Mining Corporation」の設立を発表した。

この会社は西半球における鉱物資源の開発を目的とした会社で、米国の重要資源政策に沿った開発を行うことを目的としており、ベネズエラ関連のプロジェクトも新会社に関与することになるとされる。

「American Heralds Mining」の Paul Rivett 副社長は、「トランプ大統領とロドリゲス暫定大統領との協力関係を反映し、ベネズエラへ戻り、同国の経済再生に協力する機会を得た」「米国と歩調を合わせる事業者にとって、望ましい環境を築き上げている」との見解を示した。

## 社 会

### 「生活実感が2012年時点に戻るまでの期間は」

ベネズエラ人経済学者 Alejandro Grisanti 氏は、同国の経済成長について「現在ベネズエラで始まっているポジティブな変化は、6月以降から実感できることになるだろう」と指摘。「購買力の改善を受けて、今年のクリスマスは、過去10年の間で最も活気あるクリスマスになる」との見解を示した。

ただし、ベネズエラ経済が好調だった2012年当時の生活レベルに戻るには長い時間がかかると補足。

12年時点の生活レベルに戻るのは2040年（14年後）になるとの見通しを示した。

### 2026年5月9日～10日（土曜・日曜）

## 政 治

### 「TT 海域で原油流出 暫定政権は対応要請

### ～TT 流出封じ込め成功、周辺に被害なし～」

5月9日 ベネズエラ政府は、トリニダードトバゴ(TT)海域にて原油漏れが起きているとの声明を発表。

ベネズエラ海域のパリア湾およびスクレ州、デルタアマクロ州が海洋汚染の被害を受けていると訴え、TT 政府に対して原油漏れを止めるための迅速な対応を求めた。

オリジナルの声明文の内容は以下の通り。

ベネズエラ政府は、TT から流出した炭化水素の流出について、国際社会に対し懸念を表明する。本件は、パリア湾およびスクレ州、デルタアマクロ州の沿岸地域に深刻な環境被害を引き起こしている。

報告によれば、海洋、沿岸、生態系上の重要な地域、ベネズエラの漁業コミュニティに影響が及んでいることが確認されている。ベネズエラ当局による評価では、マングローブ、湿地帯、海洋生物、さらに地域の食料安全保障および生態系均衡にとって重要な水産資源が深刻な被害を受けていることが明らかとなっている。

ベネズエラ政府は、本件に関するあらゆる関連情報および流出の緩和・封じ込めに向けた対応計画を要求するよう外務省に指示した。

ベネズエラは、国際環境法に基づく義務の履行、発生した損害に対する補償措置を求める。

ベネズエラ政府は、影響を受けた生態系の保護および被災コミュニティの支援に向け、必要なあらゆる措置を引き続き行う。

翌10日 ベネズエラ政府の声明を受けて、TT の Roodal Moonilal エネルギー相が見解を表明した。

Moonilal エネルギー相によると、原油漏れは5月1日に検知されたもので、規模は約10バレルにとどまり、同日中に封じ込めたと説明。

また、当初はパリア湾を通じてベネズエラ側へ流出する可能性を懸念したものの、「ベネズエラへ到達するアクティブな流出は確認されていない」と反論した。

今回の件について、ベネズエラ政府と TT 政府の認識には大きな隔たりがあり、両国間の新たな外交問題となる可能性がある。

### 「野党 政府による政治犯の死亡隠ぺいを非難」

5月8日 ベネズエラ刑務所省は、2025年1月に拘束した Víctor Hugo Quero Navas 氏の死亡を発表した。

Quero 氏は51歳の商人で、国家反逆・共謀・テロなどの容疑でベネズエラ軍の防諜機関 DGCIM に拘束されていた。

政治犯を死亡させたこと自体問題だが、問題に拍車をかけているのは Quero 氏の死亡後の政府の対応。

Quero 氏は25年7月24日に亡くなっており、7月30日に埋葬済み。この間、政府は Quero 氏の親族を含めて Quero 氏の死亡を通知していなかったことが問題視されている。

刑務所省は、Quero 氏の死亡を親族に伝えなかった理由について、「親族から正式な面会要請が提出されなかったことが理由」と説明している。



El Gobierno de la República Bolivariana de Venezuela expresa su preocupación ante la comunidad internacional por el derrame de hidrocarburos proveniente de la República de Trinidad y Tobago, que ha generado una grave afectación ambiental en el Golfo de Paria y zonas costeras de los estados Sucre y Delta Amacuro. Los reportes técnicos preliminares confirman impactos sobre áreas marinas, costas, ecosistemas sensibles y comunidades pesqueras venezolanas.

Las evaluaciones realizadas por las autoridades venezolanas evidencian riesgos severos para manglares, humedales, fauna marina y recursos hidrobiológicos estratégicos para la seguridad alimentaria y el equilibrio ecológico de la región. Asimismo, se han registrado afectaciones sobre especies vulnerables y ecosistemas de alta sensibilidad ambiental.

El Gobierno Bolivariano ha instruido a la Cancillería para que, de manera inmediata, solicite toda la información pertinente sobre este incidente, así como el correspondiente plan de acción para la mitigación y contención del derrame. Venezuela exige igualmente el cumplimiento de las obligaciones establecidas en el derecho internacional ambiental y la adopción urgente de medidas de reparación frente a los daños ocasionados.

El Gobierno de la República Bolivariana de Venezuela continuará desplegando todas las acciones necesarias para proteger los ecosistemas afectados y resguardar a las comunidades impactadas.

Caracas, 09 de mayo de 2026.

しかし、死亡が知られるまで Quero 氏の母親は、息子の所在を明らかにするよう抗議行動を行っており、政府側の説明を否定。野党側は、政治犯の死亡隠蔽事件として政府への批判を強めている。

本件は極めて深刻な問題ではあるが、メディア上での扱いは決して大きくなく、現時点ではベネズエラ国内で抗議行動が拡大する兆候は見られない。



(写真) mercopress

### 「大統領 恩赦手続きを悪用する判事摘発を指示」

5月9日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、恩赦法により解放された囚人について、「恩赦手続きの見返りに金銭を要求する判事が複数いるとの情報を得た」とコメント。

「司法制度を悪用した不正は過去にも存在し、現在も引き続き存在している」「私は恩赦手続きと引き換えに金銭を要求する判事を処罰するよう命じた」「このような行為は止めなければならない」との見解を示した。

また、ロドリゲス暫定大統領は別件として、性的マイノリティに対する差別是正についても言及し、最高裁へ制度の改善を求めた。

ベネズエラは、トランスジェンダーの人に対する性別変更制度が限定的である。また、同性カップルは結婚する権利を持たないなど、性的マイノリティ・コミュニティの権利保障が限定的な部分が多い。

### 「暫定大統領 CIJ 裁判出席のためハーグ到着」

5月4日からベネズエラとガイアナの国境に接するガイアナ・エセキバ地域の領有権をめぐる裁判が「国際司法裁判所 (CIJ)」にて行われている。

5月8日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「CIJ」に行き、ベネズエラの従来の立場を説明する」とコメント。

この発言通り、5月10日にロドリゲス暫定大統領は、オランダのハーグに到着した。

同裁判は5月11日まで予定されており、11日はベネズエラ政府側が主張を行う日になっている。

### 「BCV 総裁 ラ米経済フォーラムに出席」

5月7日～9日にかけてスペインで「ラテンアメリカ経済フォーラム (スペイン銀行主催)」が開催され、ベネズエラからは中央銀行 (以下、BCV) のルイス・ペレス総裁が出席した。

同フォーラムは、中南米・欧州各国の中央銀行総裁・副総裁、国際機関、学術関係者らが参加するフォーラム。

長年、国際金融システムから排除されてきたベネズエラの復帰を象徴するイベントとして報じられている。

なお、ペレス総裁は、同フォーラムの「関税と地政学」「為替政策」「資本フロー管理」「通貨政策」などに関する分科会へ参加したという。

2026年4月、米国の「外国資産管理局(OFAC)」は、BCV および政府系金融機関に対する金融サービスを認める GL57 を発行しており、BCV の国際金融システムへの再接続が進み始めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1357](#)」）。

### 「MCM 正しい時期にベネズエラへ帰国する」

5月10日 野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、スペイン系メディア「El País」のインタビューに応じ、自身のベネズエラ帰国について「国際的な戦略案件であり、適切な時期に行われなければならない」との見解を示した。

MCM 氏は、「米国およびその他同盟国のスタンスは間違いなく自身のベネズエラ帰国に大きな影響を与える」「これは協力が必要なテーマである」「私の帰国は円滑な（政権交代）プロセスに貢献する」「従って、正しい時期に帰国しなければならない」との見解を示した。

3月1日 MCM 氏は「数週間内にベネズエラへ帰国する」と言及（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1340](#)」）。3月下旬～4月上旬での帰国の可能性が報じられていたが、帰国は実現していない。

今回のコメントは、以前よりも早期の帰国を志向するトーンを落とした印象を受ける。

## 経 済

### 「コロンビア油田サービス事業者 ベネ参入か」

「コロンビア石油・ガス・エネルギー商工会議所 (Campetrol)」の Nelson Castañeda 代表は、ベネズエラのエネルギー関連の業界団体の代表らと会合を行い、「コロンビアの油田サービス事業者の多くがベネズエラへの参入を希望している」と伝えた。

Castañeda 代表は、会合にて

「炭化水素分野に身を置いているコロンビア人として、現在ベネズエラで起きている変化は良い意味でうらやましく感じている」とコメント。

「ベネズエラが持つ巨大な潜在力を共に開発するため、提携関係を構築したいと考えている」「兄弟国として関係を維持し、今後数年間で日量300万バレルという目標達成に貢献したい」と伝えた。

更に Castañeda 代表は、「採掘」「生産」「輸送」「精製」「販売」のあらゆる商流において、コロンビアは信頼できる業者として機能できるとコメントした。

### 「George E. Warren LLC ベネズエラ原油購入」

Bloomberg は、米国フロリダ州の石油トレーダー「George E. Warren LLC」が、5月から100万バレル規模でベネズエラ原油の購入を開始すると報じた。

George E. Warren LLC は、老舗石油ブローカーであり、中堅商社。

これまでベネズエラ原油輸出は、Vitol、Trafigura など大手国際資源トレーダーが中心となっていたが、George E. Warren LLC は新たな取引参加企業になる。

以上